#### 議案第22号

平成29年度下妻市介護保険特別会計予算

平成29年度下妻市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,269,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

- 第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
  - (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内で のこれらの経費の各項の間の流用。
  - (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流 用。

平成29年3月1日 提出

下妻市長 稲 葉 本 治

### 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		700, 195
	1. 介 護 保 険 料	700, 195
2. 分担金及び負担金		7, 926
	1. 負 担 金	7, 926
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		150
	1. 手 数 料	150
4. 国 庫 支 出 金		732, 211
	1. 国 庫 負 担 金	550, 480
	2. 国 庫 補 助 金	181, 731
5. 支 払 基 金 交 付 金		872, 739
	1. 支 払 基 金 交 付 金	872, 739
6. 県 支 出 金		456, 830
	1. 県 負 担 金	441, 550
	2. 県 補 助 金	15, 280
7. 財 産 収 入		60
	1. 財 産 運 用 収 入	60
8. 繰 入 金		496, 565
	1. 一般会計繰入金	496, 564
	2. 基 金 繰 入 金	1
9. 繰    越    金		2, 316
	1. 繰 越 金	2, 316
10. 諸 収 入		8
	1. 延滞金加算金及び過料	3
	2. 預 金 利 子	2
	3. 雑 入	3
歳	合 計	3, 269, 000

歳 出 (単位 千円)

款	項	金額
	'A	
1. 松	4 (1) Zfr (1) #	103, 761
	1. 総 務 管 理 費	40, 331
	2. 徴 収 費	1,054
	3. 介護認定審查会費	60, 119
	4. 趣 旨 普 及 費	320
	5. 計画策定委員会費	1, 937
2. 保 険 給 付 費		3, 052, 400
	1. 介護サービス等諸費	2, 775, 400
	2. そ の 他 諸 費	2, 400
	3. 高額介護サービス等費	55, 700
	4. 高 額 医 療 合 算	10,800
	介護サービス等費	
	5. 特 定 入 所 者	165, 100
	介護サービス等費	
	6. 介護予防サービス等諸費	43,000
3. 基 金 積 立 金		7, 345
	1. 基 金 積 立 金	7, 345
4. 諸 支 出 金		602
	1. 償還金及び還付加算金	601
	2. 繰 出 金	1
5. 地 域 支 援 事 業 費		101, 644
	1. 介護予防・生活支援	54, 865
	サービス事業費	
	2. 一般介護予防事業費	9, 783
	3. 包括的支援事業・	36, 996
	任意事業費	50, 990
6. 予 備 費	山 心 ず 未 复	3, 248
0. 1/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	1 子	
	1. 予 備 費	3, 248
歳  出	合 計	3, 269, 000

# 下 妻 市 介 護 保 険 特 別 会 計 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書 ( 当 初 )

1. 総 括 (歳 入)

(//4/) / -/						( 1 1 1 1 4 /
	款		本年度予算額	前年度予算額	比 較	割合(%)
1. 保	険	米	700, 195	697, 544	2, 651	21. 4
2. 分 扌	担金及び	負 担 金	7, 926	7, 848	78	0.2
3. 使 月	用料及び	手 数 彩	150	150	0	0.0
4. 国	庫  支	出 金	732, 211	736, 123	△3, 912	22. 4
5. 支	払 基 金	交 付 金	872, 739	871, 397	1, 342	26. 7
6. 県	支	出金	456, 830	458, 061	△1, 231	14. 0
7. 財	産	収 力	. 60	40	20	0.0
8. 繰	入	金	496, 565	502, 644	△6, 079	15. 2
9. 繰	越	金	2, 316	2, 167	149	0.1
10. 諸	収	フ	. 8	26	△18	0.0
歳	入 合	計	3, 269, 000	3, 276, 000	△7, 000	100.0

#### (歳 出)

			款				本年度予算額	前年度予算額	比 較	割合(%)
1. 総			務			費	103, 761	107, 016	△3, 255	3. 2
2. 保	1	険	給	1	付	費	3, 052, 400	3, 100, 000	△47, 600	93. 4
3. 基	\$	金	積	-	₩.	金	7, 345	6, 636	709	0.2
4. 諸	Z.	支		出		金	602	602	0	0.0
5. 地	1 垣	支	援	事	業	費	101, 644	58, 520	43, 124	3. 1
6. 予	·		備			費	3, 248	3, 226	22	0.1
	歳	出	合		計		3, 269, 000	3, 276, 000	△7, 000	100.0

	本		年		度	予		算	額	の		財	源	内		訳	
			特			定		財		ì	原			_	(有)几	П <del>↓</del>	//区
国	県	支	出	金		地	方	債		そ	0)	他		_	般	財	源
												7	7, 926				95, 835
			1,	144, 65	0							854	1,672			1,	053, 078
																	7, 345
																	602
				44, 39	1							18	3, 067				39, 186
																	3, 248
			1, 1	189, 04	1							880	), 665			1,	199, 294

2. 歳 入	
--------	--

#### (項) 1.介護保険料

(	(頃) 1. 介護保	N呎/计 	
目	本 年 度	前年度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	700, 195	697, 544	2, 651
(款) 2. 分担金及び負担金	(項) 1. 負担金		
1. 認定審査会負担金	7, 926	7, 848	78
(款) 3. 使用料及び手数料	(項) 1. 手数料		
1. 督 促 手 数 料	150	150	0
(款) 4. 国庫支出金	(項) 1. 国庫負	担金	
1. 介護給付費負担金	550, 480	560, 000	△9, 520
(款) 4. 国庫支出金	(項) 2. 国庫補	助金	
1. 調 整 交 付 金	154, 398	155, 000	△602
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	12, 905	3, 033	9,872
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・ 任 意 事 業 )	14, 428	18, 090	△3, 662

181, 731

176, 123

5,608

				(単位 千円)
節		説	明	
区 分	金額			
1. 特別徵収現年度分	645, 178	現年度分		
2. 普通徵収現年度分	52, 619	現年度分		
3. 普通徵収滞納繰越分	2, 398	滞納繰越分		
1. 認定審査会共同 設置負担金	7, 926	認定審査会共同設置負担金		
1. 督 促 手 数 料	150	督促手数料		
1. 介護給付費負担金	550, 480	現年度分		
1. 調 整 交 付 金	154, 398	現年度分調整交付金 現年度分地域支援事業調整交付金		152, 620 1, 778
1. 介護予防・日常生活 支援総合事業交付金	12, 905	現年度分		
1. 包括的支援事業・ 任意事業交付金	14, 428	現年度分		

計

(款) 5. 支払基金交付金	(項) 1. 支払基	金交付金	
目	本 年 度	前年度	比較
1. 介護給付費交付金	854, 672	868, 000	△13, 328
2. 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	18, 067	3, 397	14, 670
計	872, 739	871, 397	1, 342
(款) 6. 県支出金	(項) 1. 県負担	金	
1. 介護給付費負担金	441, 550	447, 500	△5, 950
(款) 6. 県支出金	(項) 2. 県補助	金	
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	8, 066	1, 516	6, 550
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・ 任 意 事 業 )	7, 214	9, 045	△1,831
計	15, 280	10, 561	4, 719
(款) 7. 財産収入	(項) 1. 財産運	用収入	
1. 利子及び配当金	60	40	20
(款) 8. 繰入金	(項) 1. 一般会	計繰入金	
1. 介護給付費繰入金	381, 550	387, 500	△5, 950
2. その他一般会計繰入金	94, 226	99, 167	△4, 941

			(十匹 111)
節		説明	
区 分	金額		
1. 介護給付費交付金	854, 672	現年度分	
1. 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	18, 067	7 現年度分	

1. 介護給付費負担金	441, 550	現年度分
-------------	----------	------

1. 介護予防・日常生活 支援総合事業交付金	8, 066	現年度分
1. 包括的支援事業· 任意事業交付金	7, 214	現年度分

1. 利子及び配当金	60	介護給付費準備基金利子
------------	----	-------------

1. 介護給付費繰入金	381, 550	介護給付費繰入金
1. 職員給与費等繰入金	59, 449	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	34, 777	事務費繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前年度	比較
3. 地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	8, 065	1, 516	6, 549
4. 地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業・ 任 意 事 業 )	7, 213	9, 045	△1,832
5. 低所得者保険料軽減 操 入 金	5, 510	5, 415	95
計	496, 564	502, 643	△6, 079

(款) 8. 繰入金

(項) 2.基金繰入金

1. 介護約	合付費準値	備基金	1	1	0
繰	入	金			

(款) 9. 繰越金

(項) 1.繰越金

ı						
	1. 繰	越	金	2, 316	2, 167	149

(款) 10. 諸収入

(項) 1.延滞金加算金及び過料

1. 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過 料	1	1	0
計	3	3	0

節		説明
区 分	金額	
1. 職員給与費等繰入金	2, 507	職員給与費等繰入金
2. 事 務 費 繰 入 金	5, 558	事務費繰入金
1. 職員給与費等繰入金	4, 488	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	2, 725	事務費繰入金
1. 低所得者保険料軽減 繰 入 金	5, 510	低所得者保険料軽減繰入金

1. 介護給付費準備基金	1	介護給付費準備基金繰入金
繰 入 金		

1. 前 年 度 繰 越 金 2,316	前年度繰越金
----------------------	--------

1. 第 1 号被保険者 延 滞 金	1	第1号被保険者延滞金
1. 第 1 号被保険者 加 算 金	1	第1号被保険者加算金
1. 過 料	1	過料

(款) 10. 諸収入

(項) 2.預金利子

	目			本	年	度	前	年	度	比	較	
1. 預	金	利	子			2			20		△18	

(款) 10. 諸収入

(項) 3. 雜入

1. 雑	入	3	3	0

	節			説明		
区	分		金	額		
1. 預 金 利 子 2 至		2	金融機関預金利子			

介護保険情報提供書類複写代金 1
------------------

(款) 1. 総務費

(項) 1.総務管理費

				本年	度の財	源 内
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	40, 331	41, 022	△691			

(款) 1.総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費 1,0
--------------

				(平匹 111)
訳	節			
一般財源	区分	金額	説 明	
40, 331	1. 報 酬	90	地域密着型サービス運営委員会委員 9人分	
	2. 給 料	17, 974	職員 5人分	
	3. 職員手当等	11, 553	通勤手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 児童手当 退職手当負担金 計	339 306 363 4, 085 2, 734 300 120 3, 306 11, 553
	4. 共 済 費	5, 813	職員共済組合負担金公務災害負担金	5, 723 90
	10. 交 際 費	5	市長交際費	
	11. 需 用 費	764	消耗品費 印刷製本費	459 305
	12. 役 務 費	1,060	郵便料 求償事務共同処理手数料	820 240
	13. 委 託 料	1, 594	電算委託料	
	14. 使用料及び 賃 借 料	1, 367	電算使用料 介護給付費単位数標準マスタ使用料	1, 356 11
	19. 負担金補助 及び交付金	111	県市町村保健師連絡協議会負担金 特別徴収業務負担金	11 100

	1,054	1. 報	西州	50	徴収嘱託員	1人分			
--	-------	------	----	----	-------	-----	--	--	--

(款) 1.総務費

(項) 2. 徴収費

				本年	度の財	源 内
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他

(款) 1.総務費

(項) 3.介護認定審査会費

1. 介 護 認 定 審 査 会 費	21, 472	21, 244	228			7, 926		
o	20. 445	40, 505	A 4 000					
2. 介護調査等費	38, 647	43, 527	△4, 880					

訳			節						
一般財源	X	分		金	額		説	明	
	11. 需	用	費		66	消耗品費 印刷製本費			20 46
	12. 役	務	費		938	郵便料			

		1		
13, 546	1. 報	酬	7, 775	認定審査会委員 20人分
	2. 給	料	6, 814	職員 2人分
	3. 職員 =	手当等	3, 996	通勤手当 51
				期末手当 1,572
				勤勉手当 1,052
				時間外勤務手当 60
				退職手当負担金 1,261
				計 3,996
	4. 共 %	斉 費	1, 758	職員共済組合負担金
	8. 報 個	賞費	60	報償金
	9. 旅	費	101	費用弁償
	11. 需 月	用 費	603	消耗品費 418
				食糧費 185
	12. 役 着	务 費	144	郵便料 24
	120 120 1	, ,		電信電話料 120
	14. 使用制	料及び 昔 料	221	複写機兼ファクシミリ使用料
38, 647	2. 給	料	8, 469	職員 2人分
	3. 職員 =	手当等	5, 457	扶養手当 216

(項) 3.介護認定審査会費

				本年	度の財	源内
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他
큐 <del> </del>	60, 119	64, 771	△4, 652			7, 926

訳		節				
一般財源	区	分	金	額	説	明
					通勤手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 退職手当負担金 計	110 2, 022 1, 322 220 1, 567 5, 457
	4. 共	済 費		3, 593	職員共済組合負担金 社会保険料 雇用保険料	2, 256 1, 248 89
	7. 賃	金		8, 084	臨時賃金	
	9. 旅	費		8	普通旅費	
	11. 需	用費		999	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料 被服費 計	234 239 203 318 5 999
	12. 役	務 費		11, 269	郵便料 主治医意見書手数料 車検手数料 自動車損害保険料 計	1, 101 10, 034 20 114 11, 269
	13. 委	託 料		750	要介護認定調査委託料	
	14. 使月	月料及び 借 料		2	駐車料	
	27. 公	課費		16	自動車重量税	
52, 193						

(款) 1.総務費

(項) 4. 趣旨普及費

				本年	度の財	源 内
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他
1. 趣旨普及費	320	89	231			

(款) 1.総務費

(項) 5. 計画策定委員会費

1. 計 画 策 定 委 員 会 費	1, 937	70	1, 867		

(款) 2.保険給付費

(項) 1.介護サービス等諸費

1. 介護サービス 等 諸 費	2, 775, 400	2, 790, 400	△15, 000	1, 040, 775	777, 112

(款) 2.保険給付費

(項) 2. その他諸費

	1. 審 査 支 払	2, 400	2, 400	0	900	672
	手 数 料					
١						
İ						
L						

訳			節				
一般財源	区	分		金	額	説明	
320	11. 需	用	費		238	消耗品費 印刷製本費	11 227
	12. 役	務	費		82	郵便料	

1, 937	1. 報		酬	280	介護保険事業計画策定委員 14人分
	11. 需	用	費	47	消耗品費32食糧費15
	12. 役	務	費	10	郵便料
	13. 委	託	料	1,600	第7期介護保険事業計画策定委託料

957, 513	19. 負担金補助	2, 775, 400	居宅介護サービス給付費	936, 000
	及び交付金		施設介護サービス給付費	1, 200, 000
			居宅介護福祉用具購入給付費	3, 200
			居宅介護住宅改修給付費	7, 200
			居宅介護サービス計画給付費	139, 000
			地域密着型介護サービス給付費	490, 000
			計	2, 775, 400

828	12.	役	務	費	2, 400	審査支払手数料

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

(款) 2. 保険給付費		(項) 3	. 高額介護サービ	ごス等費		
目	本 年 度	前 年 度	比較	本年特	度の財定 財	源内源
				国県支出金	地方債	その他
1. 高 額 介 護サービス費	55, 700	54, 100	1,600	20, 888		15, 596
(款) 2. 保険給付費		(項) 4	高額医療合算分	ト護サービス等費 	÷	
1. 高 額 医 療合 算 介 護サービス費	10, 800	10, 000	800	4, 050		3, 024
(款) 2. 保険給付費		(項) 5	. 特定入所者介語	隻サービス等費		
1. 特定入所者介護サービス費	165, 100	165, 100	0	61, 913		46, 228
(款) 2. 保険給付費		(項) 6	i. 介護予防サー b	ごス等諸費		
<ol> <li>介護予防サービス等諸 費</li> </ol>	43, 000	78, 000	△35, 000	16, 124		12, 040
(款) 3. 基金積立金		(項) 1	. 基金積立金			
1. 介護給付費 準 備 基 金 積 立 金	7, 345	6, 636	709			

				(単位 千円)
訳	節			
一般財源	区分	金額	説	明
19, 216	19. 負担金補助 及び交付金	55, 700	高額介護サービス給付費 高額介護予防サービス費	55, 660 40
3, 726	19. 負担金補助 及び交付金	10, 800	高額医療合算介護サービス費	
56, 959	19. 負担金補助 及び交付金	165, 100	特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費	165, 000 100
14, 836	19. 負担金補助 及び交付金	43, 000	介護予防サービス給付費 介護予防福祉用具購入給付費 介護予防住宅改修給付費 介護予防サービス計画給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 計	27, 000 900 2, 600 5, 500 7, 000 43, 000
7, 345	25. 積 立 金	7, 345	介護給付費準備基金積立 介護給付費準備基金利子積立	7, 275 70

(項) 1. 償還金及び還付加算金

				本年	度の財	源 内
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他
1. 償 還 金	1	1	0			
2. 第 1 号 被 保 険 者 還付加算金	600	600	0			
計	601	601	0			

(款) 4. 諸支出金

(項) 2.繰出金

ĺ						
	1. 一般会計	1	1	0		
	繰 出 金					

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1.介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス	37, 774	0	37, 774	9, 729	9, 089
事業費					

訳	節		
一般財源	区分	金額	説明
1	23. 償還金、利子 及び割引料	1	過年度国県支出金その他返還金
600	23. 償還金、利子 及び割引料	600	保険料過誤納還付及び加算金
601			

		1	28. 繰	出	金	1	一般会計へ繰出
--	--	---	-------	---	---	---	---------

18, 956	9. 旅 費	18	普通旅費	
	11. 需 用 費	500	消耗品費 印刷製本費 被服費	230 259 11
	12. 役 務 費	1, 453	郵便料 電信電話料	1, 441 12
	13. 委 託 料	2, 500	短期集中通所型予防サービス委託料 第7期介護保険事業計画策定ニーズ調査集計・ 分析委託料	1, 600 900
	18. 備品購入費	33	血圧計購入費	
	19. 負担金補助 及び交付金	33, 270	保健師研修負担金 現行相当介護予防訪問・通所サービス事業費 高額介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	10 33, 000 60 200

(項) 1.介護予防・生活支援サービス事業費

				本年	度の財	源 内
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他
<ol> <li>介護予防ケアマネジメント事業費</li> </ol>	17, 091	0	17, 091	5, 495		7,000
計	54, 865	0	54, 865	15, 224		16, 089

訳		節			
一般財源	区	分	金額	説 明	
				計	33, 270
4, 596	2. 給	料	6, 771	職員 2人分	
	3. 職 鳥	<b>手当等</b>	4, 049	通勤手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 退職手当負担金 計	51 1, 386 969 390 1, 253 4, 049
	4. 共	済 費	1,714	職員共済組合負担金	
	9. 旅	費	35	普通旅費	
	11. 需	用費	142	消耗品費被服費	131 11
	12. 役	務 費	170	郵便料 電信電話料 審査事務手数料	50 20 100
	13. 委	託 料	2, 978	介護予防ケアマネジメント業務委託料 地域包括支援センター支援システム保守委託料 介護伝送サービス導入委託料	2, 200 648 130
		月料及び 借 料	1, 222	地域包括支援センター支援システム使用料 伝送システム使用料	1, 212 10
		旦金補助 が交付金	10	研修参加負担金	
23, 552					

(項) 2. 一般介護予防事業費

				本年	度の財	源 内
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般介護予防事 業 費	9, 783	0	9, 783	7, 525		1,978

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

. 総 事	合 相 業	談費	10, 977	11, 459	△482	4, 065	
<b>.</b>							

訳	節		
一般財源	区分	金額	説明
280	2. 給 料	4, 044	職員 1人分
	3. 職員手当等	2, 436	通勤手当120期末手当921勤勉手当616時間外勤務手当30退職手当負担金749計2,436
	4. 共 済 費 8. 報 償 費		職員共済組合負担金 和償金 1,060
	11. 需 用 費	209	介護予防運動教室記念品280消耗品費111燃料費47印刷製本費40被服費11計209
	13. 委 託 料	556	一般介護予防事業委託料
	18. 備品購入費	33	血圧計・体重計購入費
	20. 扶 助 費	120	運動施設利用扶助費

6, 912	2. 給 料	5, 793	職員 2人分	
	3. 職員手当等	3, 581	通勤手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 退職手当負担金 計	48 1, 295 867 300 1, 071 3, 581

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

				本年	度の財	源 内
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他
2. 権 利 擁 護事 業 費	664	496	168	664		
<ol> <li>3. 包括的・ 継続的ケア マネジメント 支援事業費</li> </ol>	13, 007	14, 265	△1, 258	13, 007		

訳	節		
一般財源	区分	金額	説明
	4. 共 済 費	1, 453	職員共済組合負担金
	9. 旅 費	55	普通旅費
	11. 需 用 費	32	消耗品費
	12. 役 務 費	33	郵便料     20       電信電話料     12       振込手数料     1
	19. 負担金補助 及び交付金	30	研修参加負担金
	8. 報 償 費	145	高齢者虐待防止ネットワーク委員報償金       85         講演会講師謝礼       60
	11. 需 用 費	12	消耗品費
	12. 役 務 費	21	郵便料   9     電信電話料   12
	20. 扶 助 費	486	成年後見制度利用支援事業扶助費
	2. 給 料	6, 520	職員 2人分
	3. 職員手当等	3, 994	通勤手当48期末手当1,508勤勉手当1,009時間外勤務手当222退職手当負担金1,207計3,994
	4. 共 済 費	1, 679	職員共済組合負担金
	8. 報 償 費	540	報償金
	9. 旅 費	35	普通旅費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

				本年	度の財	源 内
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他
4. 任意事業費	9, 838	9, 242	596	3, 668		
5. 在宅医療· 介護連携推進	1, 109	0	1, 109			
事業費						

								( <del>+                                       </del>
訳			節					
一般財源	区	分		金	額	説	明	
	11. 需	用	費		44	消耗品費		
	12. 役	務	費		22	郵便料 振込手数料		20
	19. 負担 及で	旦金补 が交付			173	介護支援専門員研修負担金		
6, 170	8. 報	償	費		86	講師謝礼		
	11. 需	用	費		332	消耗品費 印刷製本費		129 203
	12. 役	務	費		376	郵便料		
	13. 委	託	料		769	家族介護支援事業委託料 介護給付適正化支援パッケージ委託料		250 519
	14. 使月		及び料		1,004	介護給付費適正化パッケージ賃借料		
	19. 負担 及て	旦金补 び交付			40	住宅改修支援事業補助金		
	20. 挟	助	費		7, 231	認知症高齢者見守り事業扶助費 家族介護継続支援事業扶助費		119 7, 112
1, 109	8. 報	償	費		690	報償金		
	9. 旅		費		10	普通旅費		
	11. 需	用	費		370	消耗品費 食糧費 印刷製本費		50 20 300
	12. 役	務	費		29	郵便料		

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

				本年	度の財	源 内
目	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他
6. 生活支援体制整備事業費	603	0	603	238		
7. 認知症総合支援事業費	718	0	718			
8. 総 務 費	80	80	0			
<ul><li>×. 介護予防ケア マネジメント 事 業 費</li></ul>	0	10, 844	△10,844			

訳	節		
一般財源	区分	金額	説明
	19. 負担金補助 及び交付金	10	研修参加負担金
365	8. 報 償 費	550	生活支援体制整備推進員報償金       450         講師謝礼       100
	9. 旅 費	30	費用弁償15普通旅費15
	11. 需 用 費	5	消耗品費
	12. 役 務 費	8	郵便料
	19. 負担金補助 及び交付金	10	研修参加負担金
718	8. 報 償 費	165	報償金
	9. 旅 費	40	費用弁償20普通旅費20
	11. 需 用 費	333	消耗品費   34     印刷製本費   299
	12. 役 務 費	20	郵便料
	19. 負担金補助 及び交付金	160	研修参加負担金
80	1. 報 酬	70	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 14人分
	11. 需 用 費	10	消耗品費

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

				本年	度の財	源 内
Ħ	本年度	前年度	比較	特	定財	源
				国県支出金	地方債	その他
計	36, 996	46, 386	△9, 390	21, 642		

(款) 5. 地域支援事業費

(項) ×. 介護予防事業費

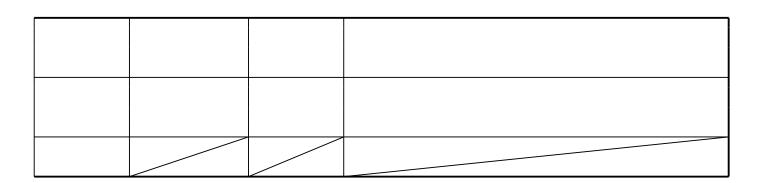
×. 介護一次予防 事 業 費	0	1, 782	△1, 782		
×. 介護二次予防 事 業 費	0	10, 352	△10, 352		
計	0	12, 134	△12, 134		

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

	1. 予	備	費	3, 248	3, 226	22			
--	------	---	---	--------	--------	----	--	--	--

訳	節		
一般財源	区分	金額	説明
15, 354			



3, 248		
•		

#### 

#### 1. 一般職

#### (1) 総 括

区	分	職員数(人)	給		与	
	N	椒貝 数 (八)	報酬	給 料	職員手当	
本年	F 度	( ) 16		56, 385	24, 532	
前年	F 度	( ) 14		50, 973	22, 570	
比	較	( )		5, 412	1, 962	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

	区分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶養手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	本年度	363		216	1, 522
	前年度	363		822	1,050
	比 較	0		△606	472

#### (単位 千円)

			(十四 111)
費計	共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)
80, 917	15, 628	96, 545	10, 414
73, 543	14, 931	88, 474	9, 401
7, 374	697	8, 071	1, 013

期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	日直手当
12, 789	8, 569	767		306	
12, 165	7, 513	657		0	
624	1,056	110		306	

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

	X	分		増	減	額	増	減	事	由	別	ſ	内	訳	
給			料			5,412	給与改定に	伴う増減な	ή						114
							昇給に伴うり	曽加分							568
							その他の増	減分						4	,730
職	員	手	当			1,962	制度改正に	伴う増減な	मे च						388
							その他の増	減分						1	,574

(単位 千円)

	説	明	備	考
給料の改定率	0 . 2 2 %			
給与改定実施時期				
平均昇給率	1.10%			

- 118 -

#### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア. 職員1人当り給与

区	分		一般行政職	技能労務職
	平均給料月額	(円)	306,771	
29年1月1日現在	平均給与月額	(円)	316,407	
	平均年齢	(歳)	42.01	
	平均給料月額	(円)	299,421	
28年1月1日現在	平均給与月額	(円)	309,771	
	平 均 年 齢	(歳)	40.11	

#### イ. 初 任 給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の	制度	
	<u>них тах (га)</u>	13× BE 77 475 4HX( I J )	一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高校卒	146,100		146,100		
大 学 卒	178,200		178,200		

#### ウ. 級別職員数

区分		一般彳			技能労務職	}
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級	1	7.1	就1級		
	2級	3	21.4	就2級		
	3級	6	43.0	就3級		
29年1月1日 現在	4級	3	21.4	就4級		
29年1月1日 坑任	5級	1	7.1	就5級		
	6級					
	7級					
	計	14	100.0	計		
	1級	2	14.3	就1級		
	2級	2	14.3	就2級		
	3級	7	50.0	就3級		
28年1月1日 現在	4級	2	14.3	就4級		
20年1月1日 現在	5級	1	7.1	就5級		
	6級					
	7級					
	計	14	100.0	計		

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長·課長	課長·補佐	補佐·係長· 主査	係長·主幹	主事	主事

工. 昇給

	区分		合 計	代表的	な職種
	E 71			一般行政職	技能労務職
	職員数	(A) (人)	16	16	
本	昇給に係る職員数	(B) (人)	14	14	
<i></i>		4号給 (人)	10	10	
+	年 号 給 数 別 内 訳	6号給 (人)	3	3	
度		8号給 (人)	1	1	
	比  率	(B)/(A) (%)	87.5	87.5	
	職 員 数	(A) (人)	14	14	
前	昇給に係る職員数	(B) (人)	14	14	
年		4号給 (人)	10	10	
<del>年</del>   	号給数別內訳	6号給 (人)	3	3	
度		8号給 (人)	1	1	
	比   率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

#### オ. 期末手当·勤勉手当

区分	支 給	期別支	給 率	支給率計	職務上の段階、職務の	備	考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)	(月分)	等級による加算措置	押	75
本年度	2.075	2.225	0.000	4.300	有		
前年度	2.025	2.175	0.000	4.200	有		
国の制度	2.075	2.225	0.000	4.300	有		

#### カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国の制度 (支給率等)	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

#### キ. 地 域 手 当

支	給	対	象	地	域		なし
支		糸	合		率	(%)	0
支	給	対	東職	員	数	(人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)							0

#### ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代 表 的	な職種
	<u> </u>	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称		なし	

#### ケ. その他の手当

	X	分		国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶	養	養 手 当		無					
住	居	手	当	無					
通	勤	手	当	無					

# (2)債務負担行為で翌年度以降にわたるもの 又は、支出額見込及び当該年度以降の

事	項	限	度	額	前年度末までの支出見込額			
					期	間	金	額
住民情報系システム使用料				509		度から		210
正以情報がクステム区が行				303		度まで		210

## についての前年度末までの支出額 支出予定額等に関する調書

<b>当                                    </b>	左	の	財	源内		訳		
当該年度以降の支出予定額			特	定	財	源		一般財源
期間	金	額	国県支出金	地	方 債	その	他	一
29 年度から		210						210
30 年 度 ま で		210						210